

令和2年度実施施策に係る政策評価書

(文R2-12-3)

施策名	文化芸術を通じた心豊かで多様性のある社会の実現				部局名	文化庁政策課	作成責任者	日向 信和	
施策の概要	あらゆる人々が文化芸術を通して社会に参画し、相互理解が広がり、多様な価値観が尊重される心豊かな社会を形成する。					政策評価実施時期	令和3年8月		
施策に関する内閣の重要施策(主なもの)	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)								
施策の予算額・執行額 【千円】 (単独施策に係る予算)	区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度要求額	
	当初予算	0		0		0		0	
	補正予算	/		/		/		/	
	繰越し等	/		/		/		/	
	合 計	/		/		/		/	
	執行額	/		/		/		/	
達成目標1	全ての人々が生涯を通じて、あらゆる地域で容易に文化芸術活動に触れ、表現活動を行うことができる環境等を整備する。					目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標3 文化芸術を通じた心豊かで多様性のある社会の実現」を踏まえ設定。		
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠と、判定の理由
	H21年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度		
①日本の誇りとして「文化・芸術」を挙げる国民の割合	44.9%	51.1%	47.1%	49.6%	47.6%	53.3%	60%	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)において、進捗状況を把握するための指標として規定されている。なお、「文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次方針)」では、「約6割の国民が日本の誇りとして「文化・芸術」を挙げることを目指す」とされていたことも踏まえ本目標値を設定。 分母：全国18歳以上の日本国籍を有する者(平成28年2月調査までは20歳以上の者を対象として実施) 分子：日本の国や国民について、誇りに思うことはどんなことか聞いたところ、「すぐれた文化や芸術」を挙げた者の数</p> <p>【出典】社会意識に関する世論調査 ※今年度は世論調査が実施されていないため、標本抽出方法を変更した試験調査のデータを参考までに記載。 【判定の理由】 R4年度目標値には達しないものの前年度比で上昇しており着実に推移しているため。</p>
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-		

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
②戦略的芸術文化創造推進事業（共生社会実現のための芸術文化活動の推進）及び障害者による文化芸術活動推進事業の実施団体の業務成果報告書に記載された課題解決目標達成率の平均値	87.5%	—	—	87.5%	113.5%	103.9%	80%	S	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 共生社会実現のための文化芸術活動の推進を実施する団体が課題解決目標を達成できたかを測るものとして、報告書に記載された達成率から換算。</p> <p>【出典】「戦略的芸術文化創造推進事業」（H30）及び「障害者による文化芸術活動推進事業」（R1～）報告書</p> <p>【判定の理由】 目標値に対する実績値が120%以上であるため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	80%	80%	80%			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度		
③子供達が優れた舞台芸術を鑑賞・体験することにより「豊かな心や感性、創造性を育むことができた」と回答した開催校の割合	89.3%	89.3%	86.5%	86.4%	86.6%	89.8%	90%	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 子供たちが創造性、発想力、コミュニケーション力等を獲得できたかどうかを測るものとして、事業内で行っているアンケートから本項目を抜粋。 （分母：事業実施学校数、分子：「豊かな心や感性、創造性を育むことができた」と回答した学校数） 目標値：これまでの実績値を超えて事業実施していくことを目標としており、直近5か年分（H27～R1）の平均値の端数を切り上げて設定</p> <p>【出典】「文化芸術による子供育成総合事業」報告書</p> <p>【判定の理由】 目標に対し、99.8%の達成率のため</p>
	年度ごとの目標値	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.00%			
達成手段	我が国の文化芸術の創造力向上と国際的発信の推進、高校生の文化芸術活動を全国的な規模で発表する機会の提供、新進芸術家等の人材育成の推進、文化芸術創造拠点形成、障害者による文化芸術活動推進事業								

達成目標2	地域の伝統文化への参画や文化財継承のための活動を通じ、地域の特性に応じた文化の振興を図る。						目標設定の 考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標3 文化芸術を通じた心豊かで多様性のある社会の実現」を踏まえ設定。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H21年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
①地域の文化的な環境の満足度 （文化芸術の鑑賞機会、創作・参加機会、文化財や伝統的町並みの保存・整備等）	52.1% (59.6%)	53.6% (58.7%)	—	33.5% (45.4%) ※	36.4% (49.1%)	36.5% (49.5%)	60.0%	B	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>「文化芸術推進基本計画（第1期）」において、各地域の歴史や信仰等に根ざした文化や、特色ある地域文化等、地域の特性に応じた文化芸術振興を図ることが求められているため、「文化に関する世論調査」において、住んでいる地域での文化的な環境に満足していると回答した者の割合とする。なお、「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第4次方針）」では、「約6割の国民が地域の文化的環境に満足すると回答することを目指す」とされていたことも踏まえ目標値を設定。</p> <p>分母：全国18歳以上の日本国籍を有する者 分子：住んでいる地域での文化的な環境に満足しているか聞いたところ「満足している」とする者の数</p> <p>※H30年度から調査方法が対面からオンラインに変更となった。これにより「分からない」と回答する割合が大幅に増加したため、当該回答を除いて「満足している」人の割合を算出した値を括弧に示す。</p> <p>【出典】文化に関する世論調査</p> <p>【判定の理由】 目標値に対し、60.8%の実績であったため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	令和2年度		
②国内の創造都市に関するネットワーク組織である「創造都市ネットワーク日本（CCNJ）」参加自治体数	49	90	103	110	116	117	170	B	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>「文化立国中期プラン」において、日本の創造都市のネットワークや情報発信の拠点、世界との交流拠点としての機能を強化するとされており、その中で2020年までに約170自治体（全自治体数の1割）の加盟を目指すこととされているため、目標値を170自治体と設定。</p> <p>【出典】文化庁調べ</p> <p>【判定の理由】 目標値に対し、68%の実績であったため。</p>
	年度ごとの目標値	90	100	110	120	170			

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	令和2年度		
③国民文化祭の全都道府県での開催	28	30	31	31	32	32	33	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）において、地方公共団体と連携して、文化活動への参加の意欲を喚起し、国民の参加や鑑賞機会の充実を図ることとされており、全国（47都道府県）において開催することで全国各地の生活文化等を体験する機会の創出などにつなげる設定。</p> <p>【出典】文化庁調べ</p> <p>【判定の理由】 R2開催予定であった宮崎大会は、感染症拡大によりR2開催が不可となったが、中止ではなくR3年度に開催されることとなったため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段	文化芸術創造都市の推進、文化芸術創造拠点形成、国民の文化活動を全国的な規模で発表する機会の提供								
達成目標3	国内に居住する外国人が日常生活に必要とされる日本語能力を身に付けるための環境が充実し、円滑な社会生活を送ることができるようになる。					目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標3 文化芸術を通じた心豊かで多様性のある社会の実現」を踏まえ設定。		
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H21年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度		
①在留外国人数に占める日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数の割合	7.8%	9.1%	9.4%	9.5%	9.5%	5.6%	10.0%	C	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 外国人に対する日本語教育施策の効果を測定するため、日本語学習環境が改善されていけば、在留外国人に占める日本語学習者の割合が増加するはずであるという考え方に立ち、その割合が10%を超えることを目標として設定。 分子：日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数 分母：在留外国人数</p> <p>【出典】文化庁「国内における日本語教育の概要」、法務省「在留外国人統計」</p> <p>【判定の理由】 新型コロナウイルス感染症拡大による入国制限等により、主な日本語学習者である外国人留学生在が大幅に減少したため。入国制限の緩和はコロナの状況次第であるが、令和3年度は引き続きコロナによる影響はあるものの、長期的な流れからすれば、外国人留学生等の在留外国人数の回復は期待できるため、必要に応じ目標値の見直しを行う。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H21年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
②国内の日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数の増加割合	2.5%	13.6%	10.0%	8.4%	7.0%	△4.2%	△1.6%	C	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 在留外国人数が増加すれば、日本語学習者数も増加すると考えられるが、日本語学習環境が改善されていけば、日本語学習者数の増加率が在留外国人数の増加率を上回るはずであるという考え方で目標を設定。 ●日本語学習者数の増加率 分子：当年度の国内の日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数から前年度の国内の日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数を引いた数 分母：前年度の国内の日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数 ●在留外国人数の増加率（年度ごとの目標値） 分子：当年度の在留外国人数から前年度の在留外国人数を引いた数 分母：前年度の在留外国人数 【出典】文化庁「国内における日本語教育の概要」、法務省「在留外国人統計」</p> <p>【判定の理由】 新型コロナウイルス感染症拡大による入国制限等により、主な日本語学習者である外国人留学生在が大幅に減少したため。入国制限の緩和はコロナの状況次第であるが、令和3年度は引き続きコロナによる影響はあるものの、長期的な流れからすれば、外国人留学生等の在留外国人数の回復は期待できるため、必要に応じ目標値の見直しを行う。</p>
	年度ごとの目標値	6.7%	7.5%	6.6%	7.4%	△1.6%			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H21年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度		
③日本語教師養成・研修実施機関・施設等における日本語教師養成・研修講座の受講者数	33,608人	29,267人	27,056人	29,561人	31,826人	26,155人	30,694人	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 日本語教師養成・研修講座の受講者数の増加は、日本語教育の質の向上につながるが、社会動向による変動等が考えられるので、単純な増加ではなく、過去2年間の平均値(小数点以下切捨)以上を目標とした。 【出典】文化庁「国内における日本語教育の概要」</p> <p>【判定の理由】 目標値に対する実績値が80%以上120%未満であるため。</p>
	年度ごとの目標値	—	27,754人	28,161人	28,308人	30,694人			
達成手段	外国人に対する日本語教育の推進								

	目標達成度合いの測定結果	相当程度進展あり	「B」又は「C」の指標は含むが、測定指標のうち「S」「A」「B」が半数以上であるため。
評価結果	施策の分析	<p>【必要性】 「文化芸術推進基本計画」（第1期）（平成30年3月6日閣議決定）において、あらゆる人々が文化芸術を通して社会に参画し、相互理解が広がり、多様な価値感が尊重され、心豊かな社会が形成されることが、目標の1つとして掲げられている。それぞれの測定指標に係る事業は、国民や団体等の活動を支援し、当該目標の達成に貢献するものであり、その評価が可能な当該事業の必要性は高い。</p> <p>【効率性】 それぞれの指標に係る事業については、その対象(国民、地域、在留外国人等)を明確に分類し、個別具体的に、真に必要で事業を実施しており、効率的な施策が行われている。</p> <p>【有効性】 文化芸術を通じた共生社会の実現及び子供たちの芸術教育の推進のすべての測定指標において、B判定以上の実績を継続的にあげており、また、日本語教育の推進等については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大による入国制限等により、外国人留学生の大幅な減少によって、日本語学習者数の減少が見られるものの、過去数年は継続してA判定以上となっていることから、本施策は着実に進んでおり、有効性が認められる。</p> <p>一方で、「次期目標等への反映の方向性」にも記載の通り、今回の評価で設定した指標とは異なる観点で各達成目標の達成度合いを測定できる指標について、文化芸術推進基本計画の中間評価（令和3年度中）や文化芸術推進基本計画の改訂（令和4年度中）を通じ検討する。</p>	
	次期目標等への反映の方向性	<p>現在ほぼすべての指標において、B判定以上であり、基本的な方向性としては、現在の取組について、不断の見直しは行いつつ、引き続き事業の継続を行うことにより、「文化芸術を通じた心豊かで多様性のある社会の実現」の実現を図る。</p> <p>他方、本評価期間の間に生じた新型コロナウイルス感染症の感染拡大をはじめとする状況の変化も踏まえ、指標の適正性や事業に関する不断の見直しを行っていく。</p> <p>他方、各事業を通じた社会への還元など、現在設定している目標や指標とは異なる観点も含め、文化芸術推進基本計画の中間評価（令和3年度中）や文化芸術推進基本計画の改訂（令和4年度中）を通じ、各目標や指標の適正性について、改めて検討を行う。その際、本評価期間の間に生じた新型コロナウイルス感染症の感染拡大をはじめとする状況の変化等についても考慮に入れることとする。</p> <p><機構定員要求> ・公認日本語教師の施策等に関する体制整備に向け、定員1名を要求</p> <p><税制改正要望事項> ・障害者に対応した劇場・音楽堂等に係る課税標準の特例措置の拡充</p>	
学識経験を有する者の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・達成目標1とその一部の指標については、直接的な関係が薄く目標と合致していないため、文化芸術振興のための施設数やその利用者数など、適切な指標に見直しを行うべきではないか。 ・達成目標2の測定指標①について、ここ数年、その実績値が低く留まる理由・原因を分析しつつ、その結果を施策に生かすべきではないか。 ・達成目標2の測定指標②について、達成目標との関係性は薄いため、事業そのものの見直しや目標や指標の適正性について検討すべきではないか。 ・出典に文化に関する世論調査に基づく評価指標の見直しを検討するべきではないか。 ・施策12-4の達成目標とその指標と重複しているため、達成目標に照らし合わせて、棲み分けを行うなど整理するべきではないか。 		